

平成 22 年 度
沖 縄 県 の 財 務 諸 表

(平成23年3月31日現在)

解 説 編

平成 24 年 3 月

沖 縄 県

I 普通会計財務諸表について

1 作成の意義

地域主権の進展に伴い、地域の実情に応じた責任ある行財政運営が強く求められるようになりました。このような行財政運営を進めていくためには、内部管理の強化とともに、外部へのわかりやすい財務情報の開示がますます重要となっています。

今回作成した財務諸表によって、県民の皆さまに県の財務状況をわかりやすい形で公表する事で、行財政運営の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすことができるものと考えています。

沖縄県では、財務書類から得られる情報を、資産・債務、コスト管理など行財政運営のマネジメントに活用することで、財政の健全化、効率化、適正化に役立てていくこととしています。

2 作成基準

平成13年に公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された作成方法(以下、旧総務省方式という)を改訂した「総務省方式改訂モデル」(以下、総務省改訂モデルという)による。

(1) 作成に用いる基礎数値

昭和47年度以降の「地方財政状況調査表」(以下、決算統計という)

※総務省改訂モデルでは昭和44年度以降の決算統計の数値を用いることとされていますが、沖縄県では本土に復帰した昭和47年度以降の決算統計を用いています。

(2) 対象会計範囲

普通会計(一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの)

(3) 作成基準日

平成23年3月31日現在

ただし、出納整理期間(平成23年4月1日～5月31日)における予算執行を含む。

(4) 計上の区分など

決算統計上の区分	貸借対照表	行政コスト計算書
議会費	総務	総務
総務費	総務	総務
民生費	福祉	福祉
衛生費	環境衛生	環境衛生
労働費	産業振興	産業振興
農林水産業費	産業振興	産業振興
商工費	産業振興	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全	生活インフラ・国土保全
警察費	警察	警察
教育費	教育	教育
諸支出金等		その他行政コスト

3 財務諸表の概要

財務諸表は、沖縄県の財務状況を「発生主義」に基づいて整理・表示した書類です。

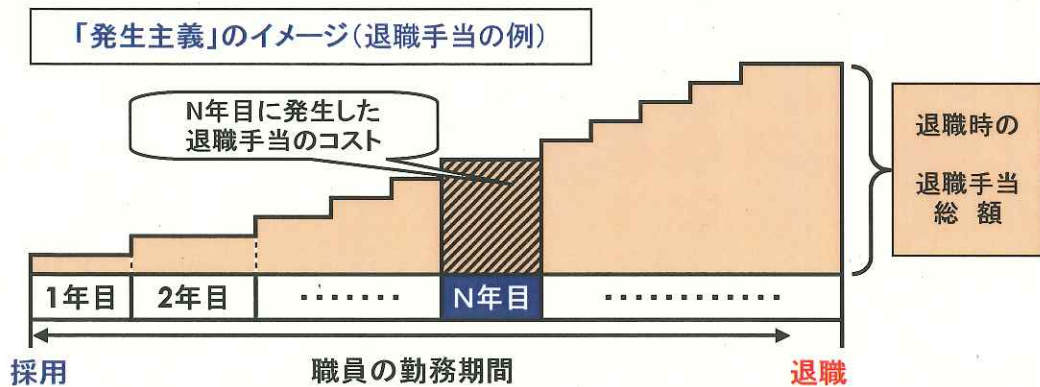
通常県では、現金の収入と支出を基礎とする「現金主義」で会計処理を行っています。

「現金主義」は、公金の増減(収入と支出)を管理する上で優れた処理方法で、官公庁などにおいて広く採用されていますが、現金の増減を伴わないコストの発生などを記録することはできません。

一方、「発生主義」は企業会計の基礎となる考え方で、現金を含む幅広い経済的価値の増減を対象として会計処理を行います。

そのため、現金の増減を伴わない経済的価値の増減(減価償却、資産評価等)や、コストの発生(将来支給する退職手当等)なども会計処理の対象となります。

「発生主義」に基づく財務諸表には、県の財務状況を的確に把握し、持続的で効率的な財政運営を実現するために役立つ情報が多く含まれることから、その積極的な活用が期待されています。



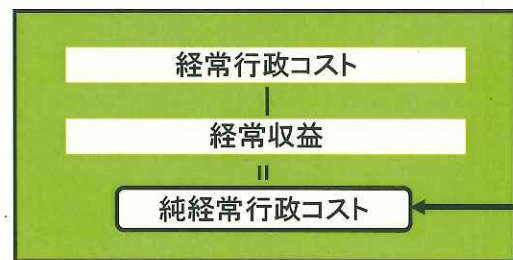
① 貸借対照表

沖縄県が保有する資産と負債の状況を表示



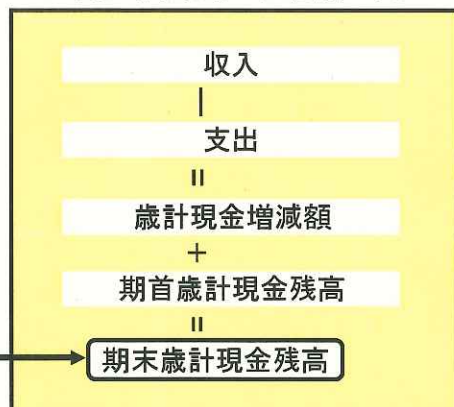
② 行政コスト計算書

資産形成を伴わない経常的な行政活動に要したコストを表示



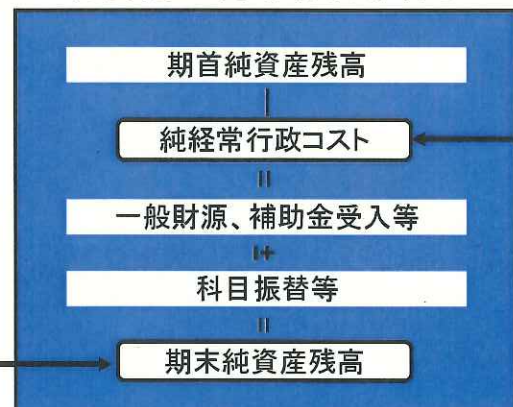
④ 資金収支計算書

行政活動に伴う現金などの資金の流れを、活動の区分別に表示



③ 純資産変動計算書

貸借対照表に計上された純資産の変動状況を表示

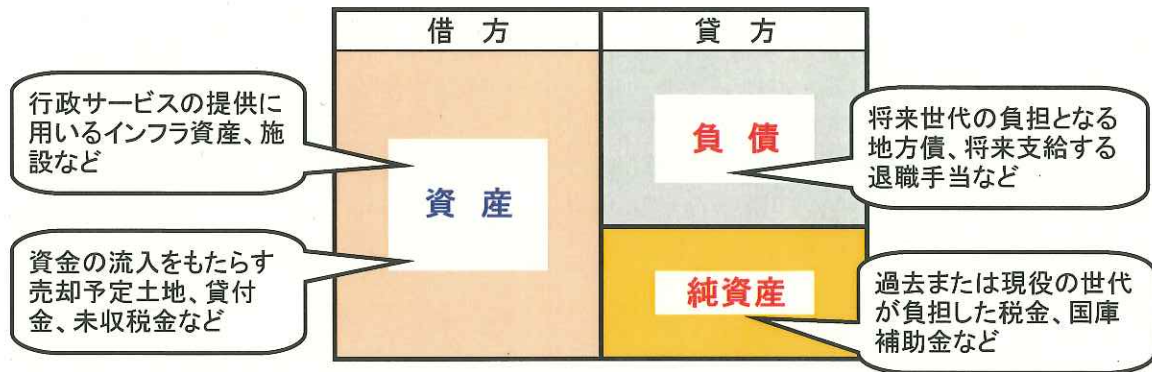


II 貸借対照表

1 貸借対照表の解説

貸借対照表とは、沖縄県が県民に行政サービスを提供するために保有している資産の状況と、これらの資産の形成に要した財源の状況を対照表示した一覧表です。

保有する資産は表の左側(借方)に、財源は表の右側(貸方)に負債と純資産の形で表されます。資産と負債・純資産の合計は必ず一致することから、バランスシートとも呼ばれます。



沖縄県の貸借対照表

平成23年3月31日現在

資産	負債										
3兆4,060億円	8,508億円										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>公共資産</td> <td style="text-align: right;">31,802億円</td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td style="text-align: right;">1,623億円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">636億円</td> </tr> </table>	公共資産	31,802億円	投資等	1,623億円	流動資産	636億円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,597億円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">910億円</td> </tr> </table>	固定負債	7,597億円	流動負債	910億円
公共資産	31,802億円										
投資等	1,623億円										
流動資産	636億円										
固定負債	7,597億円										
流動負債	910億円										
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 県民一人あたりでは </div>										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td style="text-align: right;">61万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">54万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6万円</td> </tr> </table>	負債	61万円	固定負債	54万円	流動負債	6万円				
負債	61万円										
固定負債	54万円										
流動負債	6万円										
	純資産										
	2兆5,553億円										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>公共資産整備国補助金等</td> <td style="text-align: right;">2兆563億円</td> </tr> <tr> <td>公共資産整備一般財源等</td> <td style="text-align: right;">8,872億円</td> </tr> <tr> <td>その他一般財源等</td> <td style="text-align: right;">-3,888億円</td> </tr> <tr> <td>資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">6億円</td> </tr> </table>	公共資産整備国補助金等	2兆563億円	公共資産整備一般財源等	8,872億円	その他一般財源等	-3,888億円	資産評価差額	6億円		
公共資産整備国補助金等	2兆563億円										
公共資産整備一般財源等	8,872億円										
その他一般財源等	-3,888億円										
資産評価差額	6億円										
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 県民一人あたりでは </div>										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">純資産</td> <td style="text-align: right;">182万円</td> </tr> <tr> <td>公共資産整備国補助金等</td> <td style="text-align: right;">146万円</td> </tr> <tr> <td>公共資産整備一般財源等</td> <td style="text-align: right;">63万円</td> </tr> <tr> <td>その他一般財源等</td> <td style="text-align: right;">-28万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">0万円</td> </tr> </table>	純資産	182万円	公共資産整備国補助金等	146万円	公共資産整備一般財源等	63万円	その他一般財源等	-28万円	資産評価差額	0万円
純資産	182万円										
公共資産整備国補助金等	146万円										
公共資産整備一般財源等	63万円										
その他一般財源等	-28万円										
資産評価差額	0万円										

県民一人あたりでは

資産	242万円
公共資産	226万円
投資等	12万円
流動資産	5万円

※県民一人あたりの数値は
 住民基本台帳人口 1,401,933人
 (平成23年10月1日現在)
 に基づき算定しています

※四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。(以下の表についても同様)

○資産の部

① 公共資産

(1) 有形固定資産

有形固定資産には、行政サービスを提供するため長期にわたり使用・利用する目的で保有する不動産や動産などの資産を計上しています。

計上の方法は、沖縄が本土に復帰した昭和47年以降に、沖縄県の公共資産を形成するために支出した普通建設事業費の累計額を基礎とし、土地以外の資産については残存価値をゼロとする定額法により減価償却を行っています。(耐用年数は行政コスト計算書「減価償却費」参照)

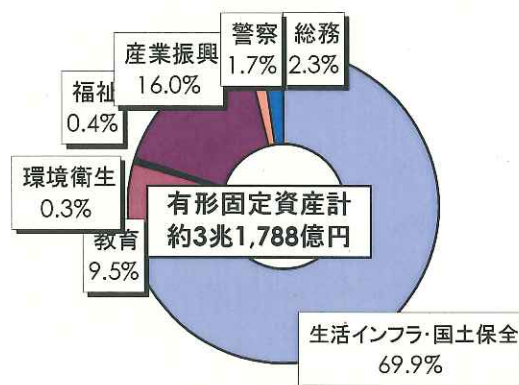
なお、事業費支弁人件費及び他団体への補助金・負担金等として支出した普通建設事業費は累計から除きますが、補助金・負担金等の額は補足情報として欄外注記に表示しています。

また、売却又は取り壊した資産(以下、除売却資産という)、寄附などによって県が無償で取得した資産(以下、無償受贈資産という)、本土復帰に伴い沖縄県が旧琉球政府から承継した資産についても、加算・控除を行っています。

有形固定資産のうち最も多いのが生活インフラ・国土保全に関する資産で、次いで産業振興、教育の割合が高くなっています。

単位:百万円

有形固定資産	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	2,220,882	69.9%
教育	301,071	9.5%
福祉	12,934	0.4%
環境衛生	8,053	0.3%
産業振興	508,664	16.0%
警察	54,883	1.7%
総務	72,272	2.3%
合計	3,178,759	100%



(2) 売却可能資産

県が保有する未利用の土地・建物等のうち、既に売却することが決定しているか、又は近い将来の売却を予定する資産について、不動産鑑定などにより評価した売却可能価額を計上しています。

② 投資等

(1) 投資及び出資金

債券・株式の取得や、公社等外郭団体への出資などに充てられた投資などを計上しています。

市場価格のある有価証券は時価評価に基づき計上し、また、公社等外郭団体に対する出資金(出捐金)は原則として、取得原価を計上します。当該団体の純資産額をもとに算出した実質価額が、出資額(出捐額)に対し、30%以上下落した連結対象団体については、投資損失引当金を計上しています。

投資(出資)目的別では、福祉・医療関係の占める割合が最も高くなっています。

単位:百万円

投資(出資)目的	投資(出資)額	構成比	主な投資(出資)団体
福祉・医療関係	9,453	30.8%	保健医療福祉事業団、老人クラブ連合会など
商工関係	5,947	19.4%	信用保証協会、国際交流・人材育成財団など
土木関係	5,507	17.9%	沖縄都市モノレール、住宅供給公社など
その他	9,775	31.9%	都道府県会館、日本トランスオーシャン航空など
小計	30,682	100%	
投資損失引当金	0	—	
投資及び出資金計	30,682	—	

(2) 貸付金

県が行う貸付事業等により、中小企業や農業従事者等に貸し付けた貸付債権のうち、償還期限が到来していない債権の額を計上しています。

貸付目的別では、土木関係の占める割合が最も多くなっています。

単位:百万円

貸付目的	貸付残高	構成比	主な貸付金名
土木関係	11,022	36.3%	都市モレール建設事業資金、住宅供給公社貸付金
商工関係	10,236	33.7%	中小企業高度化資金、小規模企業者等設備導入資金
福祉・医療関係	4,020	13.2%	県立病院貸付金、母子・寡婦福祉資金
その他	5,110	16.8%	地域総合整備資金など
合計	30,388	100%	

(3) 基金等

特定目的のために資金を積み立て、又は定額資金を運用する基金の額を計上します。

ただし、流動資産に計上する財政調整基金と減債基金は、基金等の額から除きます。

単位:百万円

基金の名称	残高	目的
県有施設整備基金	11,212	県の庁舎や県有施設の整備資金
産業振興基金	11,000	産業振興のための資金
市町村振興資金貸付基金	7,748	市町村が行う公共施設整備資金
緊急雇用創出事業等臨時特例基金	6,339	雇用及び就業の機会を創出する
安心子ども基金	5,970	市町村が行う子育て支援事業への補助
その他の基金	50,639	介護保険財政安定化基金など
合計	92,908	

(4) 長期延滞債権

長期延滞債権は、滞納が長期にわたる可能性がある不良債権として位置づけられ、回収期限から1年以上が経過した債権の額を計上しています。

債権の種類別では貸付金の割合が最も高くなっています。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収が見込めない額をマイナスの値として計上しています。

原則として個々の債権ごとに回収不能見込額を算定しますが、回収可能性の判断が難しい債権については、過去5年間の不納欠損率などを用いて算定しています。

債権の種類別では貸付金の割合が最も高くなっています。

単位:百万円

債権の種類	長期延滞債権		回収不能見込額		主な内訳
		構成比		構成比	
貸付金	4,578	48.2%	△ 539	45.4%	小規模企業者設備導入資金など
県税	2,568	27.0%	△ 458	38.6%	県民税、自動車税、不動産取得税など
諸収入	1,472	15.5%	△ 178	15.0%	違約金、返還金など
その他	884	9.3%	△ 12	1.0%	使用料・手数料、負担金・分担金など
合計	9,502	100%	△ 1,187	100%	

③ 流動資産

(1) 現金預金

出納整理期間終了後の現金残高を表わす歳計現金には、歳入歳出決算の差引額を計上します。
また、年度間における財源不均衡の調整を目的とする「財政調整基金」と、県債の計画的な償還を目的とする「減債基金」についても、流動性が高い資産として現金預金の項目に計上しています。

単位:百万円

歳計現金	財政調整基金	減債基金	現金預金計
15,160	11,578	31,881	58,619

(2) 未収金

県が保有する債権のうち、回収期限から1年未満の債権の額を計上しています。
債権のうち未収金となるものは、県税、貸付金元利収入、使用料及び手数料など、債権の額が確定しているにも関わらず未収となっているものです。
債権の種類別では貸付金の割合が最も高くなっています。

(3) 回収不能見込額

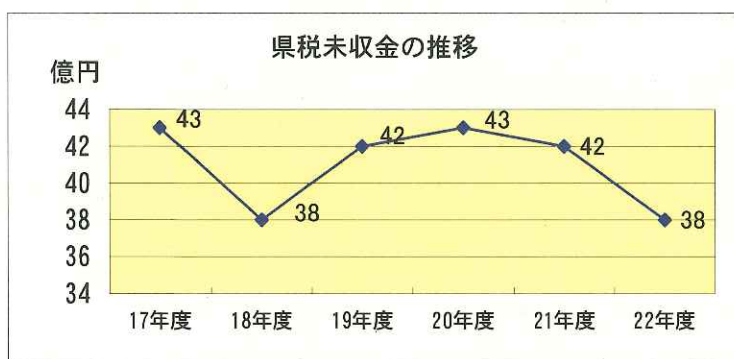
未収金のうち、回収を見込めない額をマイナスの値として計上しています。
計上の考え方は、長期延滞債権にかかる回収不能見込額に準じています。
債権の種類別では貸付金の割合が最も高くなっています。

単位:百万円

債権の種類	未収金		回収不能見込額		主な内訳
		構成比		構成比	
貸付金	3,368	67.8%	△ 5	71.4%	小規模企業者設備導入資金など
県税	1,244	25.1%	△ 1	14.3%	県民税、自動車税、不動産取得税など
その他	354	7.1%	△ 1	14.3%	使用料・手数料、負担金・分担金など
合計	4,966	100%	△ 7	100%	

○ 県税に係る収入未済額(未収金と長期延滞債権の合計)の状況

平成22年度は、前年度に比べ4.2億円減少(△9.9%)しています。
近年の推移としては、平成14年度に50億円を切り、それ以降は概ね減少傾向にあります。



県税の収入未済の内訳

税目	収入未済
県民税	28億円
自動車税	5億円
不動産取得税	3億円
事業税	2億円
その他	0億円
合計	38億円

○負債の部

① 固定負債

(1) 地方債

県が発行した県債や証書借り入れ等による金銭債務のうち、支払期限が翌々年度以降に到来する債務を計上しています。

道路や学校などの社会資本を整備するには、一時的に多額の費用を必要としますが、県債はこれらの費用を賄うために借り入れ、長期にわたり返済する借金のことを指します。

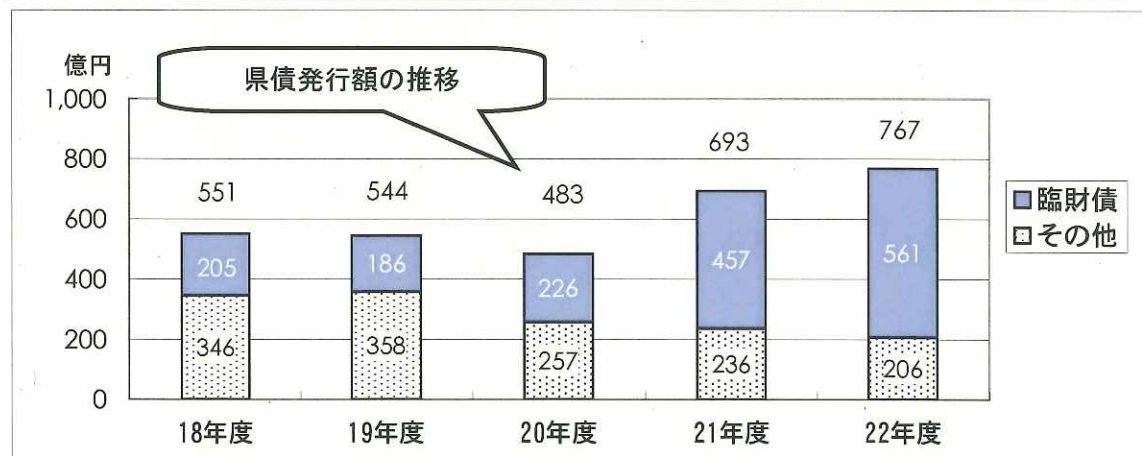
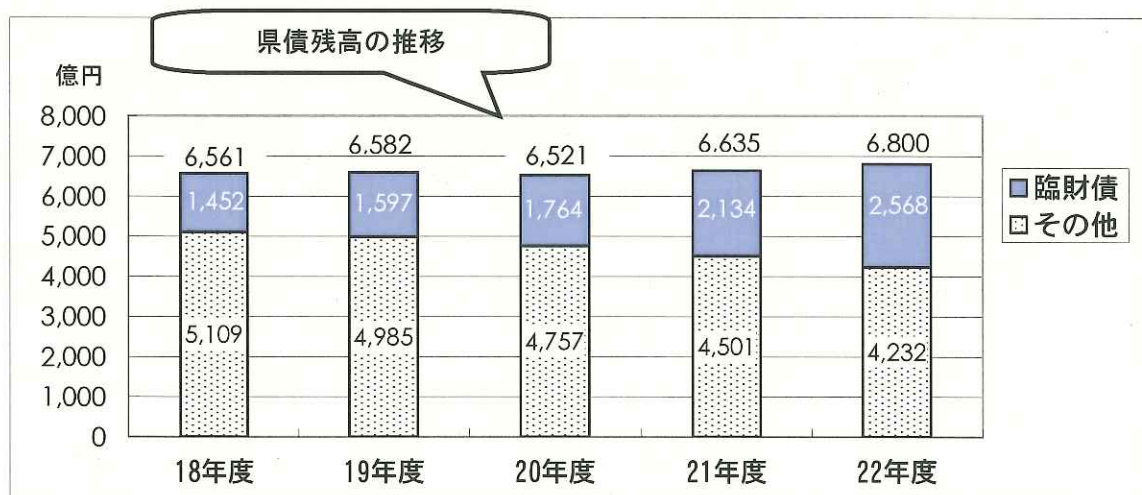
県債の発行によって、社会資本の整備に要する費用を、整備時点の世代と、将来その施設を利用する世代が応分に負担することになり、世代間の公平が保たれています。

○ 地方債残高と発行額の推移

固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」の合計が地方債の残高となります。

沖縄県では、将来の財政負担の軽減と財政の健全化を図る観点から、県債の発行抑制に努めているところですが、平成13年度から導入された臨時財政対策債発行額の増加に伴い、県債残高は増加傾向にあります。

なお、臨時財政対策債は一般財源の不足を補うために発行される県債で、元利償還金相当額の全額が後年度に地方交付税で措置されることになっています。



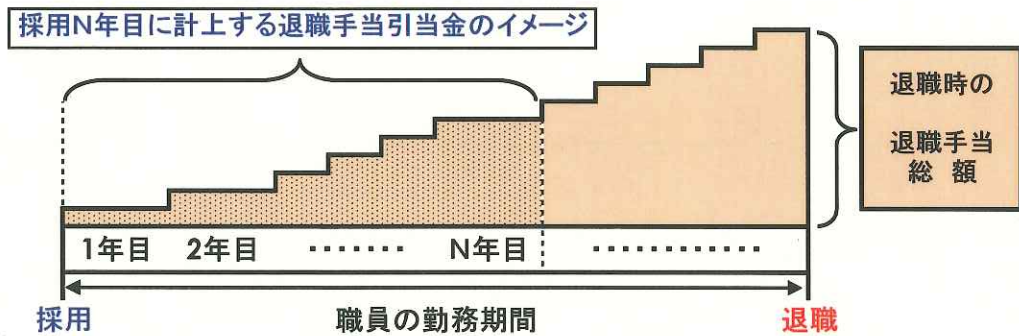
(2) 長期未払金

県の支払額が既に確定した債務のうち、翌々年度以降に支払うものを計上しています。
主なものとしては、国営土地改良事業に係る負担金などがあります。

(3) 退職手当引当金

年度末時点で県職員(普通会計対象職員、約2万人)の全員が「普通退職」と仮定した場合の退職金支給見込額から、翌年度支払い予定の退職手当を除いた額を計上しています。

退職手当には労働の対価として支給する賃金の後払い的な性格があり、県の支払義務は職員から労働の提供を受けた時点で既に発生しているとの考え方によるものです。



(4) 損失補償等引当金

第三セクターなどに対して行う損失補償等に関し、県の負担が発生する可能性が高いものについて、県の負担見込み額を計上しています。

ただし、既に県の支払額が確定した補償債務については、別項目に計上するため除きます。
主なものとしては、沖縄県信用保証協会が行う公的信用保証にかかる負担見込などがあります。

② 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

県が発行した県債や証書借入れなどによる金銭債務のうち、支払期限が翌年度に到来する債務を計上しています。翌年度に借り換えを予定する債務についても、償還予定として計上します。

(2) 未払金

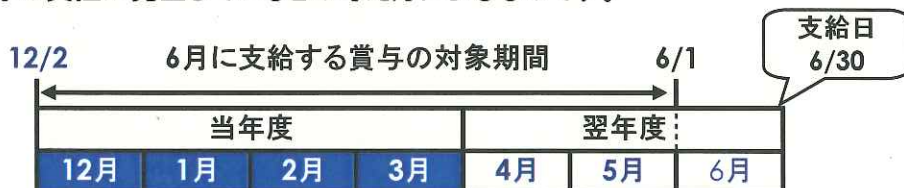
県の支払額が既に確定した債務のうち、翌年度に支払うものを計上しています。
主なものとしては、翌年度支出予定の国営土地改良事業に係る負担金などがあります。

(3) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に退職する職員に支給する退職手当の額を計上しています。

(4) 賞与引当金

翌年度に支給する賞与(期末・勤勉手当)のうち、当年度分に相当する額を計上します。
これは、翌年度の6月に支給する賞与の対象期間には、今年度の4ヶ月分が含まれることから、すでに相当分の負担が発生しているとの考え方によるものです。



○純資産の部

純資産は、資産から負債を差し引いた正味の資産のことで、資産の形成に要した費用のうち、これまでの世代が負担した額として捉えることができます。

なお、純資産変動計算書は、当年度中における純資産の変動を要因別に表した財務書類です。

① 公共資産等整備国補助金等

資産に計上されている公共資産及び投資等を形成するための財源となった国庫支出金の総額を計上しています。

計上の方法は、沖縄が本土に復帰した昭和47年以降の普通建設事業費と、貸付金など投資等出した国庫支出金の累計額に基づいています。

ただし、普通建設事業費のうち、事業費支弁人件費及び他団体への補助金・負担金等として支出した国庫支出金は累計から控除しています。

また、土地以外の公共資産については減価償却を行います。償却に伴い資産形成の財源となった国庫支出金も減少するものとして、償却分を減額しています。

さらに、除売却資産及び回収した投資等に係る国庫支出金についても控除しています。

② 公共資産等整備一般財源等

資産に計上されている公共資産及び投資等を形成するための財源となった一般財源等の総額を計上しています。

計上の考え方は、公共資産等整備国補助金等に準じています。

③ その他一般財源等

純資産から他の全ての項目を除いた額を計上しています。

本項目はマイナスとなっていますが、これは資産の形成を伴わない負債の存在を示しています。

主な理由としては、臨時財政対策債のように必ずしも資産形成の財源とならない地方債を発行していることや、すでに発生している退職手当引当金等の負債に対応する資産の形成(基金積み立て等)が充分でないことなどが挙げられます。

④ 資産評価差額

資産の計上額と取得価額の差額を計上します。

主なものとしては、土地建物などの売却可能資産や、投資等の有価証券などを時価で評価したことにより生じた評価差額を計上しています。

また、寄附などによって県が無償で取得した資産については、その評価額を加算しています。

2 前年度貸借対照表との比較

資産は、投資等及び有形固定資産の増加により0.8%の増となりました。
 一方、負債は固定負債、主に地方債などの増加により1.3%の増となりました。
 その結果、資産の負債の差引である純資産は0.6%増加しています。

<table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>+</td> <td>256億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>+</td> <td>0.8%</td> </tr> </table>		資産	+	256億円		+	0.8%	<table border="1"> <tr> <td>負債</td> <td>+</td> <td>111億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>+</td> <td>1.3%</td> </tr> </table>		負債	+	111億円		+	1.3%			
資産	+	256億円																
	+	0.8%																
負債	+	111億円																
	+	1.3%																
<table border="1"> <tr> <td>①有形固定資産</td> <td>+</td> <td>173億円</td> </tr> <tr> <td>②投資等</td> <td>△</td> <td>184億円</td> </tr> <tr> <td>③流動資産</td> <td>+</td> <td>258億円</td> </tr> </table>		①有形固定資産	+	173億円	②投資等	△	184億円	③流動資産	+	258億円	<table border="1"> <tr> <td>④固定負債</td> <td>+</td> <td>93億円</td> </tr> <tr> <td>⑤流動負債</td> <td>+</td> <td>18億円</td> </tr> </table>		④固定負債	+	93億円	⑤流動負債	+	18億円
①有形固定資産	+	173億円																
②投資等	△	184億円																
③流動資産	+	258億円																
④固定負債	+	93億円																
⑤流動負債	+	18億円																
<table border="1"> <tr> <td>純資産</td> <td>+</td> <td>146億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>+</td> <td>0.6%</td> </tr> </table>		純資産	+	146億円		+	0.6%											
純資産	+	146億円																
	+	0.6%																

①有形固定資産は173億円(0.5%)の増

有形固定資産の総額は3兆1,788億円で、前年度に比較して173億円増加しました。
 資産の増加要因である普通建設事業費(市町村への補助金及び事業費支弁人件費等を除く)は1,222億円、減少要因の減価償却額は902億円となっています。

②投資等は184億円(△10.2%)の減

投資等の総額は1,623億円で、前年度に比較して184億円減少しました。
 減少した主な要因は、国の経済対策等に伴う雇用、医療、福祉などを目的とした基金の取崩しを行ったことなどによるもので、基金の残高は71億円減の929億円となっています。

③流動資産は258億円(68.4%)の増

流動資産の総額は636億円で、前年度に比較して258億円増加しました。
 増加した主な要因は、歳入歳出決算の差引額を計上する歳計現金の増加や財政調整基金及び減債基金への積立などによるもので、現金預金は230億円増の586億円となっています。

④固定負債は93億円(1.2%)の増

固定負債の総額は7,597億円で、前年度に比較して93億円増加しました。
 その主な要因は、臨時財政対策債等の発行に伴い地方債が115億円増加した一方で、職員の退職効果によって退職手当引当金が13億円減少したことなどによるものです。

⑤流動負債は18億円(2.0%)の増

流動負債の総額は910億円で、前年度に比較して18億円増加しました。
 その主な要因は、翌年度に償還予定の地方債が50億円増加した一方で、翌年度支払予定の退職手当が27億円減少したことなどによるものです。

3 貸借対照表の分析

①社会資本形成の将来負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する県債残高の割合を求めることで、これからの世代が負担する割合を見ることが出来ます。

この割合が高いほど、今後の世代が負担する割合が高いこととなります。

$$\frac{\text{県債残高}}{\text{公共資産合計}} = \frac{6,800\text{億円}}{3兆1,802\text{億円}} \times 100 = 21.4\%$$

沖縄県の場合、21%をこれからの世代が負担することとなります。

一方、79%はこれまでの世代が負担してきたこととなりますが、その多くは国庫支出金で賄われています。

社会資本の世代間負担の状況を図で示すと次のようになります。

これまでの世代が負担した割合	79%	これからの世代 が負担する割合
国庫支出金 64.7%	県税など 14.0%	
		21.4%

なお、地方交付税の振替として発行され、後年度に元利償還金が地方交付税で措置される臨時財政対策債を除いた県債残高を用いて算定した場合、これからの世代が負担する割合は13.3%となります。

②流動比率

短期間に現金化することが可能な資産で、1年以内に返済が必要となる負債をどの程度賄うことができるかという割合を示したもので、この割合が高いほど、当面の資金に余裕があることとなります。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{636 \text{億円}}{910 \text{億円}} \times 100 = 69.8\%$$

平成20年度以降の比率には、作成方式の変更に伴う変動が生じているため、一律の経年比較は困難ですが、昨年度までは、同一方式で算定した期間(H15~19、H20~21)における比率の推移は、何れも低下傾向にありました。

しかし、平成22年度は、減債基金等への積立などにより現金預金が増加したため、前年度に比べ27.5ポイント上昇し、流動比率は改善されました。

なお、確実な収入を見込むことが困難な未収金を資産から除いた場合の流動比率は64.4%となります。

流動比率の推移

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
流動比率	93.4%	84.4%	84.3%	89.9%	47.2%	42.3%	69.8%

※平成19年度までは旧総務省方式、平成20年度以降は総務省改訂モデルを基に算定。

③借入依存度

資産に対する県債の割合を見ることで借入依存度がわかります。

$$\frac{\text{県債残高}}{\text{資産合計}} = \frac{6,800 \text{ 億円}}{3兆4,060 \text{ 億円}} \times 100 = 20.0\%$$

前述のとおり一律の経年比較は困難ですが、同一方式で算定した期間における借入依存度は、概ね横ばいで推移しています。

また、地方交付税の振替として発行された臨時財政対策債を除いた県債残高を用いて算定した借入依存度は低下傾向にあります。

これは、将来の財政負担の軽減と財政の健全化を図る観点から、国の経済対策や地方財政対策等に基づく県債を除く通常債の発行抑制に努めてきたことなどによるものです。

借入依存度の推移

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
借入依存度	23.5%	23.5%	23.5%	23.5%	19.5%	19.6%	20.0%
臨財債除く	19.7%	18.9%	18.2%	17.8%	14.2%	13.3%	12.4%

※平成19年度までは旧総務省方式、平成20年度以降は総務省改訂モデルを基に算定。

④資産老朽化比率(有形固定資産償却率)

資産の老朽度を表す比率で、比率が高いほど施設の老朽化が進んでいることを示します。土地を除く有形固定資産の取得額に対する減価償却累計額の割合によって算定します。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産-土地+減価償却累計}} = \frac{1兆5,918億円}{3兆8,508億円} \times 100 = 41.3\%$$

前述のとおり一律の経年比較は困難ですが、同一方式で算定した期間における比率は、何れも上昇傾向にあります。

このことは、県が保有する資産全体として老朽化が進行していることを示しています。

資産老朽化比率の推移

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
償却率	45.6%	47.3%	49.0%	50.7%	38.5%	39.9%	41.3%

※平成19年度までは旧総務省方式、平成20年度以降は総務省改訂モデルを基に算定。